

2024年4月24日
地域創生ソリューション株式会社

株式会社 Stroly と協働、群馬県みなかみ町の観光誘客にサービス提供。話題のサウナ施設や観光情報がわかるデジタルマップ「みなかみ町観光マップ」を公開

地域創生ソリューション株式会社(代表取締役社長 佐藤 学、以下「当社」)は、株式会社 Stroly(代表取締役社長 高橋 真知、以下「Stroly」)と連携し、群馬県みなかみ町にて公開するデジタルマップ「みなかみ町観光マップ」を導入を支援しました。みなかみエリアの魅力的なアクティビティや見所、近年注目を集める特徴的なサウナ施設をデジタルマップ上で紹介し観光客誘致と地域内周遊に貢献します。

・デジタルマップ「みなかみ町観光マップ」について

■URL: <https://stroly.com/viewer/1689329198?zoom=3>

- ・ジャンル: 観光
- ・エリア: 群馬県みなかみ町
- ・利用: 無料(通信費除く)
- ・推奨環境: Chrome、Safari
- ・協力: みなかみ町観光協会
- ・プラットフォーム提供: Stroly



Stroly はアプリダウンロード不要で普段ご利用の Chrome や Safari といったブラウザからすぐにご利用いただくことができます。旅ナカでの利用はもちろんのこと、旅マエの旅の準備からご活用いただけます。





・主な機能について

1. 端末の GPS と連動した現在地表示

Stroly では端末の GPS と連動し、マップ上に現在地を表示することができます。ぜひ端末の GPS をオンにしてご利用ください。

2. スポット表示機能

みなかみ町観光協会の協力も得ながら、温泉、サウナ、ウォーターアクティビティなどみなかみ町ならではのスポット情報を掲載。タップすると各スポットごとのより詳細な情報をご覧いただけます。

3. スタンダードマップとの切り替え機能

Stroly のビューワー上では、イラストマップだけではなく、Google マップや衛星地図といった普段から慣れ親しんだマップとも切り替えながらご利用いただけます。

■デジタルマップ URL

<https://stroly.com/viewer/1689329198?zoom=3>

・導入背景

みなかみ町は首都圏の水瓶と称され、大小7つのダムが設置されており、近年では豊富な水を活かしたキャニオニングやラフティング、SUPなどウォーターアクティビティが盛んです。他にも農業体験、登山、スノーアクティビティなどに加え、90本を超える源泉から豊富な温泉が湧き出ていることから、宿泊施設を伴う温泉地は18箇所にはぼり「みなかみ18湯」として観光の中心になっています。

また、みなかみエリアには、特徴的なサウナを持つホテルやサウナ併設のグランピング施設等、様々なタイプのサウナが増え、サウナが楽しめるエリアとしても近年注目を集めています。東京駅から上越新幹線で1時間ほどで行けるアクセスの良さもあり、注目が高まっているエリアではありますが、1年を通してどんな体験ができるのか全体像を掴みづらいという課題感がありました。

そこで、自然豊かなみなかみ町を魅力的なイラストマップとして「面」で描き起こし、デジタルマップとして公開。利用者に観光スポット同士の位置関係と合わせて訴求することで、エリア内での滞在イメージをより湧きやすくし、周遊促進に繋げることを狙いとしています。

・Stroly について

Stroly = Stroll + Story、コンセプトは「世界の見え方を共有しよう」

私たちは地図のもつメディアとしての可能性を信じ、それを最先端の技術で進化させることで、世界の創造性と多様性に貢献することを目指します。Stroly のマップでエリアの魅力を最大化することで、利用者は地域文化を楽しみながら滞在・周遊できます。

また、利用者がどのようにマップを利用しているのかを把握することができるデータダッシュボードを提供。専門家を必要としないデータの分析が可能で、お祭りやフェスなどの大規模イベントから、シティプロモーション、キャンペーン、その他観光施策など幅広いシーンで導入が進んでいます。

・地域創生ソリューション株式会社について

地域創生ソリューション株式会社は、観光に特化したファンドである「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」及び「ALL-JAPAN 観光立国ファンド2号」を運営しています。国内最大規模の民間資本による観光ファンドとして、投融資を通じた国内観光地の活性化や地域創生・経済発展に向けた取り組みを推進しております。

みなかみ町では、「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を通じて、温泉旅館「あたらし みなかみ」の開発を行い、2022年11月に開業しました。

本ファンドではホテルや旅館、観光施設等の不動産開発・再生をはじめ、宿泊施設の運営者や観光立国を支えるベンチャー企業、地場伝統産業などを投資対象として、今後も観光産業の支援を通じた日本の観光立国の実現に貢献していきます。